

令和 2年度予算見積調書(9月補正予算)

課室名: エネルギー環境課
 担当名: エネルギー企画担当
 内線: 3186 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	埼玉版スーパー・シティ推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	都市再生特別措置法		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
超少子高齢社会の様々な課題に対応するため、コンパクトシティの取組を核に、エネルギーなどをインセンティブとし、AI、IoT、5Gなどの新技術を活用した超スマートで、強靱性の高いまちづくりを進める「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進し、県内市町村の地域特性に応じたまちづくりを支援する。 新型コロナウイルス感染症の影響による減 (1) 埼玉版スーパー・シティ推進事業費 △3,409千円			(1) 事業内容 ア 庁内検討チームの設置 1,429千円 部局横断による検討チームを設置し、まちづくり等の課題について市町村に対するヒアリング及び民間企業との意見交換を実施 イ 市町村等への専門家派遣 3,883千円 → 474千円 地域特性に応じたまちづくりを積極的に支援するため、市街地のコンパクト化や地域課題解決に資するスマート化の推進に意欲のある市町村の希望に応じて専門家を派遣 ウ 地域特性に応じた方策等の検討 33,863千円 (イ) 市町村の地域特性を踏まえたまちづくり方策の検討・提示 (イ) 再生可能エネルギーなどの利活用についての調査・検討 (2) 事業計画 令和2年度 まちづくりの主体(市町村)を支える推進体制の構築 着実な推進へ向けた取組 (3) 事業効果 部局横断による検討チームを設置し、県内市町村の抱える課題を把握してコンパクト化に向けた市町村のまちづくりを支援していくことで、「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現する。 (4) 補正予算の概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村への専門家派遣事業を取り止めたことによる委託料の減 △3,409千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,409						△3,409	35,766
現計額	39,175						39,175	